

18年セ試確定志願者数は、 3年連続減の55万1,382人！

全国平均3.3%減の中、山梨・鹿児島・秋田・岩手で微増

旺文社 教育情報センター 17年12月

大学入試センターは17年12月8日、18年1月21・22日に実施される18年センター試験の確定志願者数を発表した。志願者数は55万1,382人で、17年より1万8,568人(3.3%)減り、3年連続の前年割れとなった。都道府県別では、山梨・鹿児島など4県で微増の他、全て減少した。現役志願率(36.2%)は過去最高、志願倍率(3.5倍)は過去最低である。

なお、リスニングテストにおけるイヤホン不適合者は、762人(全志願者数の0.1%)だった。

志願者数 551,382人(569,950人；18,568人減、3.3%減)

<内 訳>

高校等卒業見込者 426,025人(421,830人；4,195人増、1.0%増)

高校等卒業生 119,246人(141,544人；22,298人減、15.8%減)

高認・その他 6,111人(6,576人；465人減、7.1%減)

現役志願率 36.2%(35.1%；1.1ポイント増)

志願倍率 3.5倍(3.7倍；0.2ポイント減)

男女別

男子 323,555人<58.7%>(337,835人<59.3%>)

女子 227,827人<41.3%>(232,115人<40.7%>)

都道府県別(出身高校等別による)

志願者数の増加した県

山梨県(1.8%増) / 鹿児島県(同率) / 秋田県(0.3%増) / 岩手県(0.1%増)

志願者数の減少率の高い主な府県

大分県(9.7%減) / 福島県(9.5%減) / 福岡県(7.8%減) / 千葉県(6.9%減) / 佐賀県(6.5%減) / 長崎県(5.9%減) / 鳥取県(同率) / 熊本県(5.3%減) / 大阪府(同率) / 京都府(5.1%減) / 広島県(同率) / 岡山県(同率) / 山口県(4.9%減) / 愛媛県(4.7%)、等

現役志願率の高い主な都県

富山県(48.0%) / 愛知県(45.6%) / 広島県(44.5%) / 石川県(43.1%) / 島根県(42.7%) / 東京都(42.4%) / 福井県(同率) / 山梨県(42.1%)、等

成績開示希望別

開示希望者 382,490人<69.4%>

開示を希望しない者 168,892人<30.6%>

注1. 都道府県別を除く()内は、17年データ及び17年対比の増減、等。

注2. < >内は構成比率。

注3. 志願倍率はセンター試験利用大学(短大除く)の入学定員に対する倍率。

注4. 「高認」は高等学校卒業程度認定試験の略。

<特 記>

志願者数：18年の志願者数は、前年比3.3%減の55万1,382人で、3年連続の減少(グラフ1参照)。

高校等卒業見込者(現役)の志願者数：18歳人口・高卒者数減の中、17年より4,195人(1.0%)増え、3年連続減に歯止めがかかった。現役志願率も36.2%で、過去最高(グラフ1参照)。現役の増加は、私立大・短大のセンター試験利用入試拡大による、国公立大「5(6)教科7科目」敬遠組の囲い込み、志願率アップなどによろう。

高校等卒業生(浪人)の志願者数：17年より2万2,298人(15.8%)も一気に減り、3年連続の減少である。16%近い大幅な減少は、受験生数の減少に加え、新課程入試に対する不安から17年入試で浪人を避けたことなどによろう。

都道府県別でみた主な出願状況

* 志願者数：東京都が6万1,114人で突出しており、これに愛知県(3万4,945人)、神奈川県(3万1,472人)、大阪府(2万9,719人)、埼玉県(2万7,782人)、兵庫県(2万4,411人)、千葉県(2万3,913人)が続いている。

志願者数が増加したのは全国47都道府県のうち、山梨(前年比1.8%増)、鹿児島(同率)、秋田(同0.3%増)、岩手(同0.1%増)の4県のみで、残りは全て減少した。

減少率の全国平均3.3%を上回ったのは24府県にのぼり、特に大分県(前年比9.7%減)、福島県(同9.5%減)、福岡県(同7.8%減)、千葉県(同6.9%減)、佐賀県(同6.5%減)などの減少が目立つ。

* 現役志願率：富山県が48.0%で、3年連続の首位をキープ。これに2位愛知県(45.6%)、3位広島県(44.5%)と続き、石川県(43.1%)、島根県(42.7%)、東京都(42.4%)、福井県(同率)、山梨県(42.1%)が40%以上の高率を示している。

試験成績の本人開示：14年より実施されている試験成績の本人開示(事後開示)については、開示希望者数は減ったものの、開示希望者の割合は1.2ポイント増え、69.4%に達している。

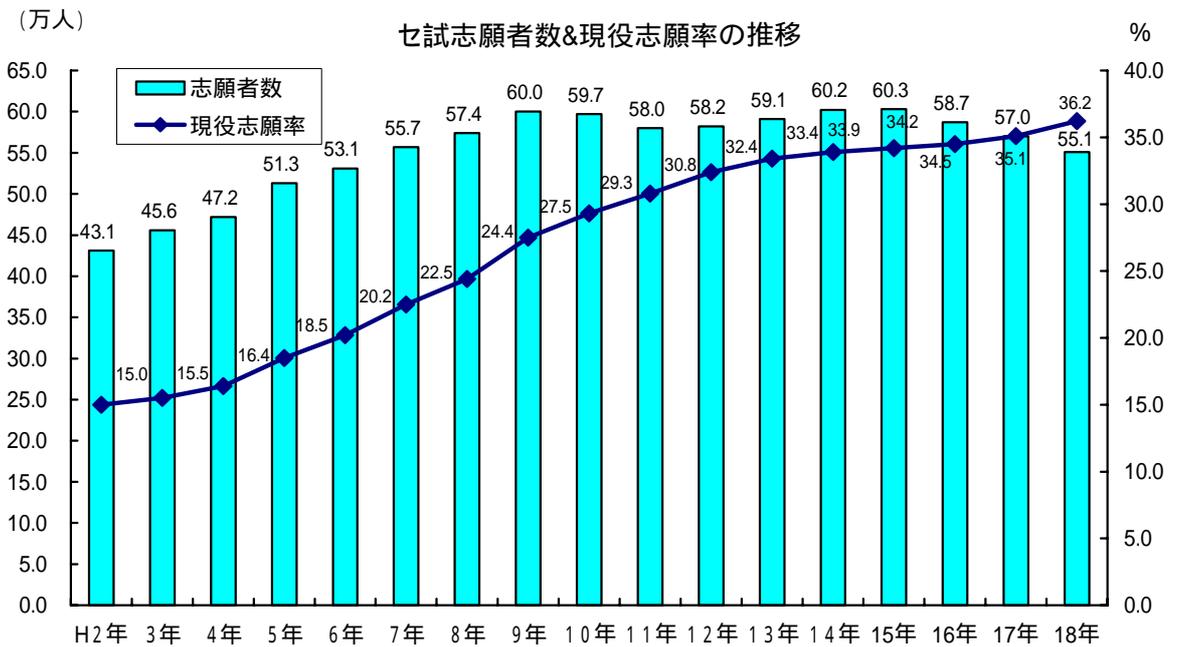
英語リスニングテストに対する特別措置：身体障害者等に対する受験特別措置は、英語リスニングテストについても行われる。イヤホン不適合者は762人(全志願者数の0.1%)である。また、聴覚障害などで152人がリスニングテスト免除となる。

志願者数減の背景：私立大のセンター試験参加増(31大学81学部増の439大学1,173学部。センター試験利用定員2,299人増の3万5,660人)と短大の参加増(25短大增の137短大)に加え、過去最高の現役志願率など、センター試験利用の入試環境は拡大の方向にある(グラフ2参照)。

しかし、18年の18歳人口は17年より4万人(2.9%)、高卒者数は3万5,000人(2.9%)それぞれ減少の見込み。大学受験者数(実数)も4万2,000人(6.0%)減の65万7,000人、短大は4,000人(4.1%)減の9万4,000人程度とみられる。

こうしたことが、センター試験志願者減にもつながっているとみられる。

(グラフ 1)



(グラフ 2)

